## 第3章 平成10年大阪府産業連関表の基本フレーム

#### 1.表の基本的構造

表頭に中間需要部門、最終需要部門及び総産出額、表側に中間投入部門、粗付加価値部門及び総投入額を配したマトリックス形式となっている。府内需要に対する移輸入による供給については、最終需要部門に控除項目としての移輸入部門を設けて、一括控除の形で処理する競争移輸入型の地域内表とした。したがって、表の上では総産出額 = 総投入額 = 総生産額となる。

表は、原則として財・サービスを生産する生産活動単位(activity base)の部門分類により作成されることから、商品(行)×商品(列)の投入産出表となり、93SNAのA表に相当する。

### 2. 対象期間

平成10年1月から12月に至る1年間の各取引を、原則として発生主義により記録する。

### 3. 部門分類

産業連関表の「中間需要」及び「中間投入」を構成する内生部門の分類を「部門分類」という。部門分類は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」によって行われる。すなわち、同一事業所内で二つ以上の生産活動が行われている場合には、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類する。

32行×32列及び93行×93列(全国表統合大分類、統合中分類に同じ)

生産額推計及び統計諸表の推計作業は全国表統合中分類で行い、公表は32行×32列及び93行×93列で行っている。

#### 4.産業連関表と府民経済計算との関係

産業連関表と府民経済計算は、双方とも大阪府という行政区域を単位として一定期間における経済活動の成果を計測しようとするものである。両者はその対象を同じくしているが、統計としての基本的な性格に違いがある。もともと産業連関表の外生部門(粗付加価値及び最終需要)の計数と府民経済計算の計数とは、同じ府民経済の循環を捉えたものであり、本来一致すべきものであるが、産業連関表と府民経済計算には、それぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。

主な相違点は次のとおりである。

作成作業の対象期間は、府民経済計算は会計年度であるが、産業連関表は暦年である。

部門分類は、府民経済計算では事業所ベースで分類しているのに対し、産業連関表は生産活動単位で 分類している。

対象地域は、府民経済計算では属地主義と属人主義で捉えているのに対し、産業連関表は属地主義である。

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値及び最終需要の一部として計上しているが、府民経済 計算は中間取引の一部としており、粗付加価値、最終需要には計上しない。

府民経済計算体系における府内概念とは、府という行政区域内での経済活動にたずさわった者の居住者にかかわりなく把握するのに対して、府民概念では府内居住者の経済活動を地域にかかわりなく把握するものである。なお居住者には、個人のみならず、法人企業、政府機関等も含まれる。

産業	連関表	調整項目	府民経済計算
最終需要計	=	- 移輸入	府内総支出
粗付加価値計	=	- 家計外消費	府内総生産
府内生産額	=		
	= 「中間需要計 + 最終需要計 - 移輸入		生産者価格 表示の産出額

# 5 . 部門別概念・定義・範囲等

部門別概念・定義・範囲等については、平成7年産業連関表のとおりとした。